

緊急経済変動対策資金（一般枠・地域経済対策枠）資格要件確認書

1 中小企業者名

名称

代表者名

2 融資の対象（該当するものにチェック☑を付けてください。）

☐ 【一般枠】 燃料費高騰、原材料高騰に起因する中小企業者等

☐ ①最近3か月の売上高に占める製造原価（売上原価、工事原価等の類するものを含む。）の割合が、前年の同期と比較して10%以上増加している

☐ ②最近3か月の売上高に占める製造原価の割合が、前年の同期と比較して5%以上増加し、かつ前々年の同期と比較して10%以上増加している

算定月 年 月 ~ 年 月	当該年	前年同期	前々年同期 （※②の場合 記入）
売上高 A(千円)			
製造原価 B(千円)			
割合 C=B/A×100(%)		(D)	(E)

最近3か月間の売上高に占める製造原価の割合

①に該当する場合

D-E

【数値基準】

% ≥ 10%

②に該当する場合

D-E

【数値基準】

% ≥ 5%

かつ

D-F

【数値基準】

% ≥ 10%

☐ 【地域経済対策枠】知事が指定する事象により影響が生じる中小企業者等

指定する事象

☐ ③最近3か月の売上高等が前年同期の売上高等と比較して5%以上減少している。

[☐ 売上高・☐ 販売数量・☐ 完成工事高・☐ 受注残高] ※該当するものにチェック☑を付けてください。

算定月 年 月 ~ 年 月	(単位:千円) (※数量の場合 単位:)		減少率(%) ((B-A)／B) × 100
	当該年(A)	前年同期(B)	
売上高等			【数値基準】 ≥ 5%

(注)数量のときは、内容に応じた単位を記載すること。(例:個、トン等)

☐ ④最近1か月の売上高等が前年同期の売上高等と比較して5%以上減少し、かつ、その後の2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比べ5%以上減少することが見込まれること。

[☐ 売上高・☐ 販売数量・☐ 完成工事高・☐ 受注残高] ※該当するものにチェック☑を付けてください。

区分	算定月 年 月 ~ 年 月	(単位:千円) (※数量の場合 単位:)		減少率(%) ((B-A)／B) × 100	【数値基準】
		当該年 (A)	前年同期 (B)		
最近1か月実績	年 月				≥ 5%
その後2か月見込み	年 月 ~ 年 月				
上記、3か月間の合計					≥ 5%

(注)数量のときは、内容に応じた単位を記載すること。(例:個、トン等)

☐ ⑤最近3か月の月平均売上高総利益率が前年同期と比較して10%以上減少している。

算定月 年 月 ~ 年 月	最近3か月の平均 売上高総利益率	前年同期の 売上高総利益率
売上高総利益率(%)	(A)	(B)

最近3か月の売上高総利益率の減少率
((B-A)／B(絶対値)) × 100

【数値基準】

% ≥ 10%

(注)売上高総利益率は、「売上総利益÷売上高×100」にて算出してください。

☐ ⑥最近3か月の月平均売上高営業利益率が前年同期と比較して10%以上減少している。

算定月 年 月 ~ 年 月	最近3か月の平均 売上高営業利益率	前年同期の平均 売上高営業利益率
売上高営業利益率(%)	(A)	(B)

最近3か月の売上高営業利益率の減少率
((B-A)／B(絶対値)) × 100

【数値基準】

% ≥ 10%

(注)売上高営業利益率は、「営業利益÷売上高×100」にて算出してください。

3 影響について

どのような影響が出ているか具体的に記入してください。

※本様式は融資申込時に金融機関に提出するものです。その後、金融機関から宮城県信用保証協会に写しが提出されます。
※各割合は、小数点以下第2位を四捨五入して記入してください。
※試算表など、記入いただいた数値が確認できる資料を添付してください。